

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 481

平成20年 8月25日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 ORIX堂島ビル5F
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

経 営

税務会計

時代を表す「親族外承継」の広まり M & A も増え「家業」脱皮の好機

中小企業経営者の悩める問題の一つに、次代の経営を誰に任せるか、といった「事業承継」がある。戦後から昭和の高度成長期にかけて起業したオーナー経営者が引退の時期に差し掛かっていること、この間の急速な少子化、子どもの価値観の変化、国際化など厳しい経営環境の下にあること等が原因で、事業継承の常識とされてきた「親族への承継」が減り、「親族外承継」が増えている。

中小企業経営者に抵抗感があるとされる合併・買収(M & A)も、仲介業者が増えるなどプラス思考で社会的に認知され始め、会社譲渡は必ずしも敗者の道ではなくなっている。その一方で、中小企業白書(07年版)で約18%の企業がネックと認めていた、相続税負担も大きな壁であった。しかし会社法(06年)や民法の特例など制度面の整備が進み、相続税が従来の10%免除から80%の納税猶予となる制度が09年創設予定で、税への負担感は減って来ている。

中小企業基盤整備機構の今年3月にまとめた調査において、8割の経営者は事業承継を望むものの、すでに決定済みは約15%、「これから決める」企業で「親族内で継承したい」は10%と、それぞれ低率だった。

現状で経営者の意識は変わったと見るのは早計としても、第三者の力を借りて家族的な「家業」から脱却する禅譲の好機と捉える見方もあり、非世襲型の「企業」に脱皮する時代の要請とも言えよう。

国税の滞納残高は9年連続の減少 ピーク時1998年度の6割までに

今年3月末時点での法人税や消費税など国税の滞納残高が前年度に比べ4.1%減の1兆6,151億円となり、1999年度以降9年連続で減少したことが、国税庁が発表した2007年度租税滞納状況でわかった。消費税の滞納残高も2000年度以降8年連続で減少したが、税目別では3年連続で最多となっている。

2007年度に発生した新規発生滞納額は前年度比1.9%減の8,825億円となり、同年度中に処理した整理額は同4.8%減ながら9,517億円と新規発生額を上回ったため、滞納残高も9年連続の減少となった。

この結果、滞納残高はピークの1998年度(2兆8,149億円)の約6割まで減少した。

税目別にみると、消費税は、2006年度には新規発生滞納額が前年度比6.1%減となっていたが、2007年度は0.5%増の3,984億円と増加に転じた。しかし、整理額が4,048億円と上回ったため、滞納残高は1.4%減の4,592億円と、8年連続で減少した。

滞納残高は大幅に減少しているが、依然として高水準にあり、加えて消費税滞納については、滞納全体に占める割合が年々高まっている。このような状況を踏まえ、国税庁では、消費税滞納の優先処理、厳正・的確な滞納整理による大口、悪質・処理困難事案の重点的処理、集中電話催告センター室を活用した少額滞納事案の効率的処理といった基本方針に基づき、滞納の着実な圧縮に努めていくとしている。

今週のキーワード

禅譲(ぜんじょう)

王位から政権、企業経営までその位を世襲せずに血縁でない有徳者(その地位にふさわしい者)に譲ることをいい、古代中国の故事に由来する言葉。禅譲放伐とはその逆で徳のない君主を倒す正当な方法のこと。歴史上の事実は強制的に奪う篡奪(さんだつ)の繰り返しでもあった。日本企業の禅譲の好例はホンダ、松下、ソニーといわれ、トヨタは豊田家直系の最後の一人が今要職にある。最近の政治では福田改造内閣の麻生幹事長起用が禅譲の布石とも噂される。